

全建事発第 108 号

平成 31 年 1 月 8 日

各都道府県建設業協会会長 殿

一般社団法人 全国建設業協会

会 長 近 藤 晴 貞

[公 印 省 略]

解体工事の追加に伴う経過措置終了時において解体工事を行う

とび・土工工事業者の取扱いについて

平素は本会の活動に対しまして、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

今般、国土交通省から本会に対し、解体工事の追加に伴う経過措置終了時において解体工事を行うとび・土工工事業者の取扱いについて通知がありました。

平成 26 年 6 月 4 日付けで公布された建設業法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 55 号。）により、平成 28 年 6 月 1 日時点でとび・土工工事業に係る許可を受けている者であつて、解体工事業に該当する営業を営んでいるもの（以下「経過措置とび・土工工事業者」という。）については、平成 31 年 5 月 31 日までの間に限り、解体工事業に係る許可を受けなくても引き続き当該営業を営むことができるとされていますが、平成 31 年 5 月 31 日までに解体工事業に係る許可を受けずに同年 6 月 1 日以降も引き続き解体工事を行う場合、同日以降、当該経過措置とび・土工工事業者は建設業法第 3 条第 1 項の許可を受けていない者となることを踏まえ、当該者は経過措置終了時まで速やかに解体工事業に係る許可を受けること、また、経過措置期間内に解体工事業に係る許可申請をした経過措置とび・土工工事業者については、経過措置期間の経過後、申請に対する許可又は不許可の処分があるまでの間は、解体工事業に係る許可を受けなくても引き続き当該営業を営むことができるとされました。

つきましては、ご多忙の折、誠に恐縮ですが、本件につきまして、貴会会員企業の皆様に対して周知賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

(担当) 事業部 木下

TEL:03-3551-9396

FAX:03-3555-3218

e-mail:jigyo@zenken-net.or.jp

国土建第351号
平成30年12月26日

建設業者団体の長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

解体工事の追加に伴う経過措置終了時において解体工事を行う
とび・土工工事業者の取扱いについて（通知）

平成26年6月4日付けで公布された建設業法等の一部を改正する法律（平成26年法律第55号。以下「改正法」という。）のうち、許可に係る業種区分の見直しに関する改正規定は、平成28年6月1日に施行され、改正法附則第3条第1項の規定により、平成28年6月1日時点でとび・土工工事業に係る許可を受けている者であって、解体工事業に該当する営業を営んでいるもの（以下「経過措置とび・土工工事業者」という。）については、平成31年5月31日までの間に限り、解体工事業に係る許可を受けなくても引き続き当該営業を営むことができることとされました。今般、経過措置終了時点で経過措置とび・土工工事業者が解体工事を行っている場合の経過措置終了後の取扱いについて、下記のとおり明確化したので通知します。貴団体におかれては、貴団体傘下の建設業者に対し、本通知の内容について周知徹底が図られますよう指導をお願いします。

記

解体工事を行う経過措置とび・土工工事業者が、平成31年5月31日までに解体工事業に係る許可を受けずに同年6月1日以降も引き続き解体工事を行う場合、同日以降、当該経過措置とび・土工工事業者は建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の許可を受けていない者となることを踏まえ、当該者は経過措置終了時までに速やかに解体工事業に係る許可を受けること。なお、経過措置期間内に解体工事業に係る許可申請をした経過措置とび・土工工事業者については、経過措置期間の経過後、申請に対する許可又は不許可の処分があるまでの間は、解体工事業に係る許可を受けなくても引き続き当該営業を営むことができる。